

国民大運動行動報告

第064号
2021年
12月30日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～地方大運動交流集会 報告～

地方からいのちの砦となる共同を拡げよう！

2021年11月10日、国民大運動実行委員会は、全労連会館2階ホールにて地方大運動交流集会を開催しました。集会には中央10団体、地方28組織より、オンラインでの参加も含めて64名が参加しました。

大運動結成40年目に初めての地方大運動交流集会開催となりましたが、開催の目的を1、全国の大運動の交流をおこない運動の強化と要求の実現をめざす、2、コロナ禍での県民・住民のいのちと暮らし、雇用、営業を守るとりくみの交流、3、地方大運動の役割の再確認、の3点としました。

はじめに、藤原麻子事務局次長（農民連事務局次長）とともに座長を務めた小原徹也事務局次長（自治労連中央執行委員）が開会の挨拶をおこないました。まもなく始まる臨時国会では第6波をふまえた医療、公衆衛生体制拡充の予算編成をおこなうべきだとし、「自治体がいのちの砦となり共同を拡げる運動の糧となるよう交流していこう」とよびかけました。



主催者挨拶をおこなった代表世話人の太田義郎 全商連会長は、総選挙での大きな争点のひとつであった新自由主義の破綻について岸田政権は、新しい資本主義をつくるという提起だけだと指摘。「国民は医療や介護、福祉や暮らしの充実などの切実な願いがある一方で、敵基地攻撃論、GDP2%の軍事費はよしとする矛盾のなかにおり、分断され格差は劇的に広がっている」として、「暮らしや産業が大きな打撃を受けているなかで地域循環型経済など、市民社会全域にわたって共同と連帯の輪を拡げ、新しい時代の扉を開いていこう」とよびかけました。

内田聖子氏による講演

アジア太平洋資料センター共同代表の内田聖子氏による「地域における規制緩和の危険性と市民と共同したたたかいについて」と題しての講演がおこなわれました。

規制緩和が地域経済にどのような影響を与えるのか、すべての国民に関わる問題であるとして、水道の民営化について取り上げました。世界各地で広がる公共を取りもどす運動についても触れながら、私たちがこうした運動とつながり、声をあげていこうとよびかけました。

渡辺正道事務局長（全労連事務局次長）による問題提起の後、3名の代表より特別報告がおこなわれました。

3名の代表による特別報告

● 自治体キャラバン行動など県民要求実現にむけた運動体としての役割

国民大運動奈良県実行委員会 奈良民医連事務局 中嶋潤二さん

今年で30年目の自治体キャラバン。積み重ねていくうちに、自治体との関係も変化し、責任者、担当者の出席、文書での回答などの成果もあがっている。資料集を500部作成し、市町村訪問時に配布。地域でも地元実行委員会が結成され、地元主導のキャラバンとなっている。

● いのちまもる共同のとりくみについて

国民大運動広島県実行委員会 門田勇人事務局長

厚生省による公立・公的病院再編統合問題を契機に連絡会を結成し、大運動が事務局に。平成の大合併で市町村が86から23にと全国一の減少率に。さらに無医地区は54地区で全国2番目。自治体要請は23自治体中9自治体で採択。さらに署名をよびかけ、いのち守る共同を拡げていく。

● 市民と野党の共同による「カジノNO!」のとりくみ

神奈川県大運動実行委員会 神奈川県自治労連 政村修書記長

8月の横浜市長選勝利に関わって、7年越しのカジノ反対の運動を報告。市長選勝利の基礎をつくった住民投票直接請求運動。一致する要求で幅広い運動を追求し、あきらめずに地道に運動を積み重ねることが、政治を変え社会を変える確かな道筋であると確信している。

討論で出された意見

高知県実行委員会の牧耕生事務局長は、「2009年以降毎年末におこない、今年は2月にも実施したくらしあったか村の相談会で、食糧支援だけでなく弁護士等の協力も得て困りごとなど聞き取りもおこなった」と報告し、今後も県政要請など要求実現にむけて頑張る決意を述べました。

山形実行委員会の勝見忍事務局長は、『コロナから県民のいのちと暮らしを守るやまがた共同アクション』のとりくみとして、県に対して学生への生活支援や米の支給、時短要請による飲食店の切実な声を伝えてコロナ対策の財政支援などの成果を報告。「参院選も共同の運動を上げ頑張る」と述べました。

埼玉県民大運動実行委員会の尾形佳宏事務局長は、「埼玉は県政要求行動と国会行動埼玉デーを軸に活動を続けおり、県政分析力を高めるために毎年予算分析検討会をおこない、要求実現の力になっている」と報告。全体の組織がまとまって、さらに力を発揮できるようにしていきたいと述べました。

渡辺事務局長が討論のまとめをおこない、代表世話人の岸本啓介 全日本民医連事務局長が閉会の挨拶をおこないました。『軍事費を削ってくらしと福祉、教育の充実を』のスローガンはコロナ禍があぶり出した日本社会の問題点であり、この運動を各地でとりくむことの意義を深く感じている」とし、「きょうの交流を力にして、引きつづき地域に根ざして大きく奮闘し、7月の参院選も全力を上げて頑張ろう」と結び、集会を終えました。

※ 問題提起と特別報告については、この後引きつづき資料を掲載いたします。

地方大運動交流集会／問題提起(案)

21.11.10

はじめに

本集会はまず、10月31日に投開票された衆議院選挙結果をふまえ、新たな政治状況の下で開催される会議である。

そのうえで、今回の会議の目的は3点。

第一に、全国の地方大運動による諸要求実現にむけた具体的前進面や運動の交流をはかり、教訓化して地方・地域からの更なる運動の強化をはかっていく。

同時に「都道府県政分析力」を高め、更なる市民要求、県民要求の実現をめざしていく。

第二に、コロナ禍での県民・住民のいのちと健康、生活と雇用にむけた共同のとりくみについての運動交流をはかる。

第三に、活動休止あるいは休眠状態にある地方組織の現状や悩みを共有し、活動再開など活性化にむけた機会としていく。あわせて今後の地方大運動実行委員会の役割は何か、について再確認していく機会としていく。

この3点を目的に開催する。

1．国民大運動結成の歴史的役割と今日的意義

(1) 民主団体の共闘組織(運動体)としての発足

80年7月、当時の統一労組懇が臨時総会で「軍事費を削って、くらしと福祉の充実を」のアピールを発表。8月にアピールに賛同する労組、民主団体とともに「軍事費を削って、くらしと福祉の充実を」国民大運動実行委員会を結成した。11月16日には東京・代々木公園で「11.16国民大集会」がおこなわれ、全国から8万人が参加し大きく成功した。これ以降、「軍事費を削って」のスローガンに賛同する労働組合や民主団体が参加する新しい「国民共闘組織」として中央・地方において重要な役割を果たしてきた。国民諸階層の諸要求集約とその実現にむけたたたかうエネルギーを総結集し、文字通り「国民共闘組織」の役割を担ってきた。とくに、毎年11月には全国から飛行機や新幹線車両を貸し切るなど数万人規模での「国民大集会」が開催され、悪法阻止、国民生活本位の予算要求を求める大きな世論と運動をつくりあげてきた。のちにスローガンに「教育」を補強。また医療・年金、教育など課題別共闘結成で、国民大運動の役割もより限定的なものとなった。

そうした中でも、共産党国会議員団の尽力もあり、民主団体で唯一、毎年財務大臣との直接要請をおこなう実績をかちとってきている。

こうしたとりくみは、地方の運動とも結合し、秋田・山口への陸上イージス配備の断念をはじめ40年ぶりの少人数学級の一部実現、コロナ禍での営業や生活・雇用を守るために給付金をはじめ政府による助成措置をおこなわせてきた。とくに、雇用調整助成金制度の特例措置では労働経済白書で「失業率2.6%を押しとどめた」と政府自ら評価するなど有効な措置であったことを認めている。

地方では中央での結成を受け、全国42地方で結成され、秋の自治体キャラバン等を通じて、住民、県民

要求の総結集とその実現にむけた運動体として役割をいかに発揮してきた。

住民、県民要求実現に奮闘する地方大運動

地方においては教育問題をはじめ住宅、医療・福祉、中小企業、農業、環境問題などまさに多岐にわたる市民、県民要求を総結集し、その実現をめざす共闘団体として、その役割と存在は県や自治体にも大きな影響力を与えてきている。山形では教職員組合や学童保育労組の協力を得て、「こどもの貧困実態調査」を実施、吉村知事に対し「子どもの貧困解消を求める要請」をおこなってきている。

またこの間、大阪都構想に対する2度目の住民投票での勝利は中央政治にも少なくない影響を及ぼしてきている。さらに、神奈川では横浜市のカジノ誘致に反対する住民投票条例制定を求め、短期間に法律の定める数の3倍にあたる19万人の署名を集めるなど「カジノ構想NO」の実現にむけた世論を広げた。市議会では否決されたものの市民と野党の共同は継続され、8月の横浜市長選では「カジノNO」の市長を誕生させた。

東京では「都民要求実現全都連絡会」として取り組まれ、都に対し14分野313項目にわたる要望書を提出、その回答を受け、11月1日にはのべ427人による対都要請行動がおこなわれた。また年4回の都議会開会日行動をはじめ横田基地汚染問題や都立病院独法化、公立病院再編問題での宣伝、感染症とのたたかいと東京の医療を考えるフォーラム開催など文字通り、都民要求実現の先頭に立って奮闘している。奈良では昨年秋の第29回自治体キャラバン行動に際し、県社保協と「第29回自治体キャラバン・共同デスク通信」を発行、日々の各自治体キャラバンの取り組み状況を掲載、参加者や各団体での情報共有に大きな力となった。

また、コロナ禍の下で、広島では「424 公的公立医療機関再編ストップ！広島共同連絡会」を結成、「いのち署名学習会」をはじめ地域署名、宣伝、キャラバン、ポスティング、コロナ相談会、Twitter デモなど旺盛に展開し、事務局として重要な役割を果たしてきた。富山でも県に対し、12項目にわたる夏休み明け対策について緊急要望書を提出、子どもや県民のいのちと健康をまもるとりくみをおこなってきている。静岡では、毎年県の全部局と丸一日かけて交渉をおこない、最後には7項目に絞って川勝知事と直接交渉するなど県との信頼関係、実績を築いてきている。

(2) 課題別共闘の立ち上げによる国民大運動の存在と限定的役割へ

課題別共闘のとりくみが拡がり細分化されるなかで、大運動内で改めて「国民大運動の位置づけと役割」が議論された。議論をふまえ、いままでの「国民的共闘組織」の役割から3つの役割（軍事費削減、国民生活本位の予算編成を求めるとりくみ、通常国会、臨時国会に際し、悪法阻止、諸要求実現にむけた国会行動の開催、地方大運動のとりくみ集約と運動の交流）に限定し、取り組んでいくことを再確認、現在に至っている。2014年、総がかり行動実行委員会が発足するまでは国会開会日行動をはじめ、数次にわたる国会行動（社保協、安保破棄中実委との共催）など重要な役割を担ってきた。

(3) 地方大運動の現状と市民団体との共同拡大

2010年以降、原発問題での全国的な「金曜日行動」の展開、憲法共同センターなど新たな運動体を中心にした運動が進みはじめた。また、地方組織の組織的減退のなかで、地方大運動の活動休止や新たな共同組織がその役割を担うなどの理由で、地方大運動の会議の不定期化、活動休止などがいくつかの地方で見られた。

地方大運動は21年9月末現在、42地方で結成され現在も運動体としての役割を担っているのは25地方に留まっている。

2 . 新たな政治情勢といま国民大運動に求められるもの

(1) 総選挙後の政治情勢について

10月31日投開票された衆議院選挙は、自民・公明両党で293議席の絶対安定多数を獲得した。しかし、自民党は金銭授受問題による甘利幹事長の小選挙区での落選など改選議席を下回り、安倍・菅政治による9年間の「一強政治」の転換を求める民意が一部示された。

野党4党が市民連合との間に20項目にわたる「共通政策」で合意するという大きな前進がみられた。こうした経過をふまえて今回小選挙区の7割で野党統一候補を擁立、62の小選挙区での勝利、多くの小選挙区での激戦に持ち込む野党共闘の成果が見られた。しかし、「共通政策」を国民に浸透させることをはじめ野党共闘で政権交代をめざす意義を広めるまでには至らなかった。また、日本維新の会は自公政権批判の受け皿となり、約4倍増の議席を獲得した。全体投票率も戦後3番目の低い結果となり、若者の投票率も伸び悩んだ。自民・公明・維新3党で改憲勢力の3分の2を超えており、改憲への動きが急速に強まることが予想される。今回の総選挙の教訓をふまえ、来年7月の参議院選挙を見据えつつ、改憲を許さない市民と野党共闘の進化、国民的共同が求められている。

(2) 地域社会を壊す規制緩和策と問題点

自然災害多発やコロナ禍で明らかにされた医療・公衆衛生など公務公共サービス切り捨て

地球温暖化の影響を受け、台風発生の多発化とそれに伴い豪雨災害が頻発している。こうした自然災害への対応について、地方自治体職員の削減や民間委託化は初期段階の救助、避難体制にも重大な影響を及ぼしてきている。また、コロナ禍を通じて、日本の医療提供体制や公衆衛生体制の脆弱ぶりが改めて露呈した。さらに、地方自治体職員の削減など公務・公共サービスの切り捨ても国民のいのちや健康に重大な被害を及ぼすことが明らかにされた。コロナ禍の下でこうした問題点が明らかにされたにもかかわらず、政府は全国424の公立公的病院、地域医療の統廃合、再編を推し進めようとしている。

世界の流れと逆行する規制緩和の推進

90年代後半から新自由主義的風潮が日本でもはじまり、「小さな政府」をめざした規制緩和・規制改革政策が推し進められてきた。95年に当時の日経連が打ち出した「新時代の日本的経営」方針、正規労働者から非正規労働者への置き換え、労働者保護法制の見直しなど労働分野における規制緩和策もその一つである。こうした雇用政策がすすめられ、今や4割が非正規労働者となり低賃金構造や不安定雇用という状況をつくり、貧困と格差を拡大した。

また、国民のいのちや生活に関わる点では、一例として18年にPFI法改正、水道法改正をきっかけに「水道民営化」が進められてきた。世界的には、90年代に途上国ではじめられ中止や失敗に追い込まれた政策が20年後に日本で進められようとしている。その背景にあるものは、大企業が途上国や新興国など国際ビジネス市場へ進出するための経験を国内で積もうとしていることである。いわゆる「コンセッション方式」による水道民営化である。また、安倍政権時に成立した「スーパーシティ法(国家戦略特区改正法)」、菅政権下での「デジタル改革関連法」によって住民を巻き込んだ実験がおこなわれ、個人情報の一元化による国家管理や企業の利活用という重大な問題を含んでおり、こうした実験都市(51地域が応募)での反対のとりくみが必要となってきている。

公共サービスの切り捨てと民営化推進に反対するたたかい

国民のいのちに関わる「水道民営化」の流れは、静岡・浜松市をはじめ大阪市、宮城県などで導入が予定されていたが、労働組合をはじめ市民団体による「民営化反対」の共同したとりくみで、浜松市や大阪市では延期または中止となった。10月31日投開票でたたかわれた宮城県知事選でも「水道民営化」や「仙台医療圏4病院再編」問題が争点となった。結果としては村井現知事の再選を許したが、村井氏の得票数が前回2017年に比べ17ポイント低下、一方、野党統一候補の長氏は倍の得票を獲得した。背景には病院再編や水道民営化に反対する世論が反映したものといえる。

地域社会を壊す公務公共サービスの切り捨て、民営化推進に反対するたたかいを地方・地域からつくりあげていくことが重要となってきた。

（3）住民本位、公共サービスの拡充にむけた運動体として役割は大きい

地域要求の総結集と持続可能な地域社会にむけたとりくみ

この間、地方大運動はキャラバン行動等を通じて、住民・県民要求を総結集し、その実現にむけてとりくみを進めてきた。このコロナ禍の下で、医療供給体制や公衆衛生体制の脆弱ぶりが改めて露呈された。

地方・地域での脆弱な病院や保健所の拡充、公立学校の統廃合の中止など、地域の実態に即した「地域要求」を結集し、その実現にむけたとりくみがますます重要となってきた。

政府による公共サービス切り捨てや水道の民営化など規制緩和・民間委託化に対し、地方・地域から社会を変えていくとりくみが強く求められている。また、国民監視社会の危険性を孕む土地利用規制法反対のとりくみやグリーンリカバリーなど地球温暖化対策、持続可能な地域社会の実現にむけたとりくみも重要な課題となってきた。

総がかり行動実行委員会と大運動の役割の違い

2014年以降、安保法廃案を掲げて「総がかり行動実行委員会」が中央・地方で結成され、改憲阻止、平和と民主主義を守る運動体としての大きな役割を果たしてきた。今後、総がかり行動実行委員会は全国ネットワーク化をめざしているが、多くの労働者・市民、宗教者が結集する組織として重要な役割を果たしてきた。

一方、中央・地方における大運動は地方・地域から要求を総結集し、その実現にむけて自治体や県と要請・交渉することで地方大運動ならではの役割を果たしてきた。引き続き、総がかり行動実行委員会との運動・役割の違い、棲み分けをはかり、運動を進めていく。

（4）新たな市民団体との共同追求

「軍事費削減」一点での新たな共同の追求

7年連続で増え続ける軍事費に対し、国民大運動として「軍事費を削って、国民本位の予算」実現にむけて省庁要請や財務大臣要請をおこなってきた。こうしたなか、「軍事費削減」を掲げる「武器ネット」や教育予算の拡充を求める「FREE」など、あらたな市民団体の運動が活発化している。また、「軍事費削減」をテーマにした関係団体との院内集会などをおこなってきた。「戦争する国づくり」を進める政権の下で、軍事費が増大し続けることへの批判、憲法改悪を許さず、「憲法をいかして国民のいのちとくらし」を大切に政治への転換が求められている。引き続き、共同集会の開催とともに「軍事費削減」一点での市民団体との共同を中央・地方で追求していく。

企業の社会的責任を問う ESG 投資のとりくみ

生命保険主要四社が核兵器製造・関連企業への投融資を自制する目的で「ESG 投資」に取り組んでいる。「ESG 投資」とは、環境保全や社会問題へのとりくみに積極的な企業に対して投資する手法で、06年に当時の国連・アナン事務総長が提唱した投資原則で欧米を中心に広まっている。企業サイドのとりくみであり限界はあるが、政府に対し「軍事費削減」と要求しつつ、企業に対し「ESG 投資」による地球温暖化を防ぐ再生可能エネルギーの普及や非人道的兵器開発に必要な資金の遮断など、社会的責任を追求する取り組みとして注視すべきである。

3 . 最後に

以上

国民大運動奈良県実行委員会加盟団体

奈良県労働組合連合会	奈良県商工団体連合会
奈良民主医療機関連合会	新日本婦人の会奈良県本部
農民運動奈良県連合会	民主青年同盟奈良県委員会
奈良県平和委員会	全日本年金者組合奈良県本部
奈良県生活と健康を守る会	国民救援会奈良県本部
奈良県社会保障推進協議会	奈良県母親大会連絡会

1、奈良県での自治体キャラバン運動の経過

これまでの各団体でのキャラバン行動を引き継ぎ、1991年から始まり今回で30年目、今回30回目のキャラバン行動となります。積み重ねていくうちに、自治体との関係も変化し、いくつかの市町村では、責任者、担当者の出席、文書での回答が行われるようになってきました。地域でも実行委員会が結成されるなど、キャラバンに合わせて地元要求をもちより、地元主導のキャラバンとなっているところも増えています。一方多くの団体が参加することで、要請項目が多岐にわたり、一度の要請・懇談では収まりきらないという状況もあり、大和郡山市や奈良市では全体交渉後、担当課と項目ごとの交渉をすすめるという先進的な取り組みを行っているところもあります。



2、国民大運動奈良県実行委員会 今年度のスケジュール

10月7日 国民大運動奈良県実行委員会総会

学習会：全労連の小畑雅子さん、奈良県政報告山村さちほ県会議員、議案提案、決算・予算の提案、承認、役員体制確認

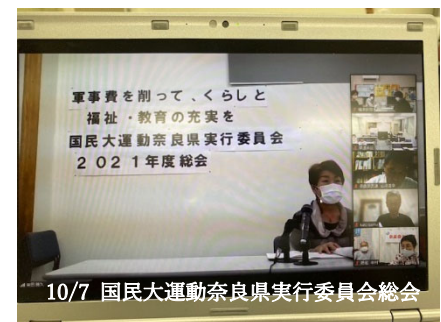
10月中旬 自治体に要望書発送

*キャラバン資料集作成 →構成団体で活用、各自治体に訪問時に配布する 例年約500部作成

10月29日 国民大運動奈良県民集会・出発式（近鉄奈良駅）

11月2日～ 市町村訪問スタート

12月 県への再度要求書提出～県との懇談及び各部課交渉、要請など

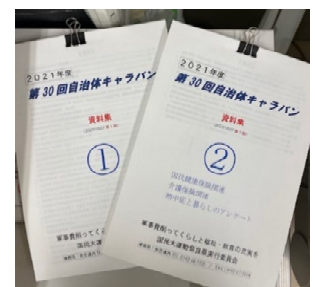


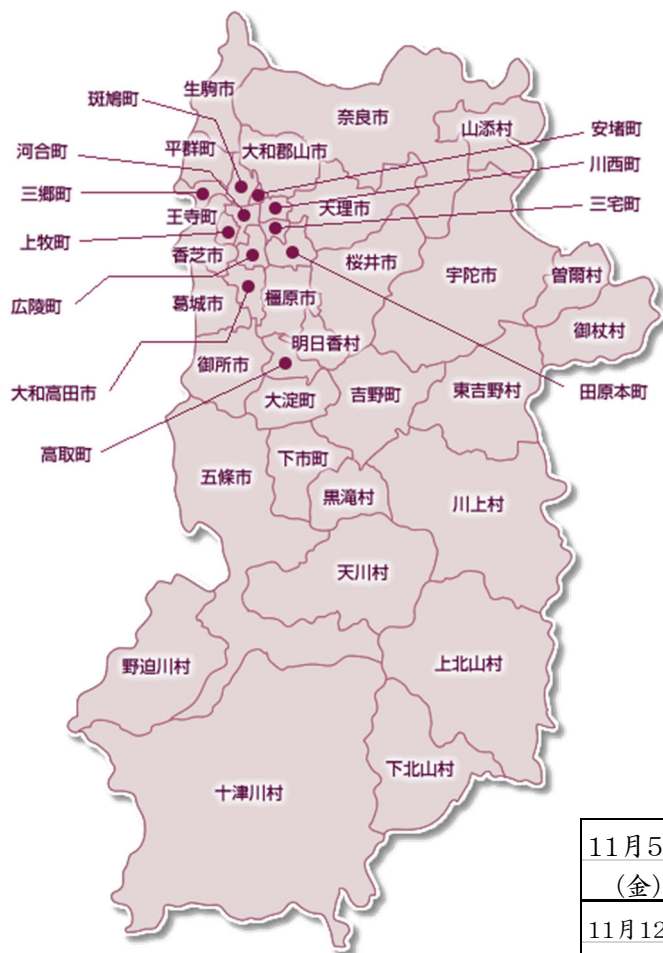
3、自治体キャラバン資料集作成

*毎年作成 例年500部前後印刷、今回は2分冊

*市町村訪問時に配布する。各団体にも配布

*各団体から資料取り寄せ、奈良県議団から各市町村データ取り寄せる。国民健康保険データを社保協で作成。





11月2日 (火)	曾爾村 10:30	御杖村 13:00	
11月4日 (木)	下市町 11:00	黒滝村 13:30	天川村 14:30
11月8日 (月)	大淀町 10:00	吉野町 13:30	東吉野村 16:00
11月11日 (木)	山添村 10:30	宇陀市 14:00	
11月17日 (水)	野迫川村 11:00	十津川村 15:00	
11月18日 (木)	下北山村 11:00	上北山村 13:30	川上村 15:30
11月22日 (月)	高取町 13:30	明日香村 15:30	
11月25日 (木)	田原本町 9:00	三宅町 11:00	
11月29日 (月)	川西町 10:00	安堵町 11:15	
11月30日 (火)	葛城市 10:00	五條市 13:00	

11月5日 (金)	大和郡山市 10:00
11月12日 (金)	上牧町 15:00
11月26日 (金)	斑鳩町 14:00



4. 地元実行委員会の動き

(1) 大和郡山市キャラバン実行委員会・11月5日全体交渉、それまでに実行委員会を3回開催、統一要求書作成・提出、各団体ごとに要求書作成(市あてと議会あて)・提出。11/2 に市から回答書文書で届く。各団体の要求書については11/9 に文書回答あると。

大和郡山市各部交渉日程

11月17日(水) 総務部・上下水道・都市建設部

11月18日(木) 福祉健康づくり部・産業振興部

11月19日(金) 市民生活部・教育委員会

(2) 奈良市キャラバン実行委員会・9月16日にコロナ・災害関連で緊急要求書提出。例年のスケジュールだと11月中旬に全体交渉を行っているが、今回はコロナ感染防止のため密となる全体交渉は中止を決定した。全体の要求書を10月中旬までに作成して提出しているが今回総選挙が入ったため11月に入ってから提出予定。2年前から各課交渉を12月議会終了後に日程調整(国保年金課・長寿福祉課・介護保険課・障害福祉課・保護課・危機管理課)。

(3) これ以外で現地実行委員会で交渉を行う自治体・・橿原市・生駒市・桜井市(地域社保協あり)・大和高田市(市民協)・天理市・御所市・広陵町・王寺町・斑鳩町(交渉日11/26)・平群町・三郷町・河合町・香芝市・上牧町(交渉日11/12)

以上

広島での「いのちまもる共同」のとりくみ

2021年11月10日 国民大運動／地域大運動交流集会

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動広島県実行委員会
事務局長 門田勇人

1. 国民大運動広島県実行委員会の歴史と構成団体

国民大運動広島県実行委員会 2010 年結成(原水協、新婦人、救援会、民青、農民連、被団協、民商、生
健会、平和委員会、民医連、県労連、労学協、革新懇)

主な取り組みは、11月3日県民集会、自治体キャラバン、広島県予算要求など

2. 国民大運動が「いのちを守る取り組み」を行うに至った経緯

①厚労省 2019 年 9 月、再編・統合の必要性があるとして 424 の公立・公的病院等の名称を公表。広島
県内 13 病院が対象(のち 440 病院、県内 12 病院)。

②国民大運動等は、2019 年 11 月自治体キャラバンにおいて、「国は、地域医療を守るために、機械的な
病床削減を行わず、地域の実情に十分耳をかたむけること」の陳情を急遽追加(全体で 7 項目に)、結果
尾道市、世羅町、府中市で、意見書採択。

「地域医療をめぐるアンケート」(民医連作成)は、23 自治体より回答

③2019 年 11 月 21 日全労連、中央社保協など 6 者で「公立公的病院等再編・統合阻止共同行動」組織
を立ち上げ、「地域の実情や実態を無視した 424 病院の再編・統合『再検証』」リストを白紙撤回し、地域
医療の拡充を求める共同声明」を公表。

④中央の提起を受け、国民大運動等から、以下の組織に呼びかけを行う。

「広島県社保協」「広島県国公」「広島自治労連」「広島県医労連」「全医労中地協」「全医労広島地区」「広
島県保険医協会」。名称を「公立・公的医療機関再編ストップ！広島県共同行動連絡会」略称を「424 共
同広島」とする。目的は、厚労省の再編統合リストの撤回を求め、公立・公的病院の役割を正當に評価
させ、維持・発展させるため「学習」「署名」「議会請願・陳情」等を行う。

3. 結成

①2020 年 3 月 19 日 9 団体 28 人が参加し連絡会結成。代表に広島民医連佐々木敏哉会長を選出。
事務局は大運動事務所(県労連)におき、広島県社保協と共に事務局を担うことを確認。

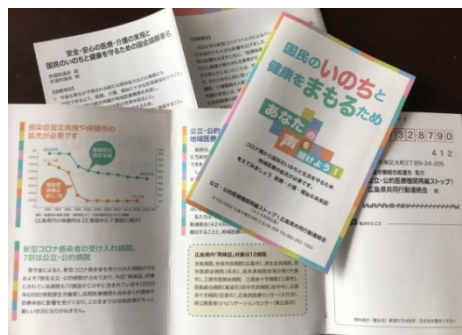
②第 1 回会議は、コロナ影響もあり 6 月 12 日。2021 年 10 月 27 日まで 16 回の会議を開催。

4. 取り組み

①署名と全員参加の取り組み

ア)2020 年 9 月、14 名が「署名」「お願い文書」「返信封筒」
2000 セットを対象病院がある大竹市内に配布。391 通(約
20%、1075 筆)が返送。参加者が確信を持つ。

イ)新たに「署名」と「私のひとこと」欄のついた「料金着払い」の
「はがき署名」5 万枚作成。費用は各団体で案分の負担をする
こととした。



ウ)行動は、対象病院のある地域を中心に行うこととした。行動計画や地図の作成は地域労連が中心となって行った。

エ)最初の行動は11月21日庄原市で実施。車で2時間かかる広島市からも、家族を含めて大勢が参加し、地元の人も含め25人が参加し県北地域では最大級の行動だった。



オ)その後、11月29日東広島(24人)、12月5日呉(21人)、12月6日広島・吉島(25人)、1月17日尾道・因島(12人)、12月府中市(のべ40人)など、地域労連・地元新婦人、共産党、障がい者団体なども中心となり、対象病院周辺での配布行動が行われた。

カ)医労連12月12日(9人)、広島医療生協12月26日(8人)、全教12月25日(6人)、424 12月18日・2月15日(20・29人)、中央保健生協2月7日(17人)、自治労連3月7日(23人)など、単組や産別組織の呼びかけで生まれ、呼応して他の組織や原水協、革新懇なども参加した。

キ)全医労は多くの行動や、大竹市内での署名や議会請願も取り組み、若い組合員も参加した。

ク)広島県保険医協会が広島市内304の老人クラブに送付した署名は、75のクラブ(25%)から返送され、300筆の署名が寄せられた。

②自治体要請、議会意見書採択の取り組み

ア)広島民医連が提起し(大運動メンバーも協力)、2020年3月に13自治体と懇談。

イ)424共同広島初めての自治体要請を2020年8~9月に実施。「江田島市」「坂町」「府中市」の3自治体で採択。広島県議会全会派にも要請。

ウ)424共同広島2度目の自治体要請は2021年8~9月に実施。コロナ禍と8月の豪雨災害による対応ですべての自治体への訪問はかないませんでした。新たに「福山市」「府中市」(3度目)、安芸太田町、竹原市で採択。採択は23自治体中9自治体(39%)に。

③学習会

2020年3月19日、8月20日、2021年4月15日と佐々木敏哉代表を講師に3度の学習会を実施。

④ニュース・パンフの発行

ア)行動を、構成員に伝え、さらに大きな行動にしようと、行動ごとに「424共同広島NEWS」を発行。これまでに19号。

イ)「私のひとこと」を共有し、署名のラストスパートをかけようと、「ひとこと」と「NEWS」掲載の「パンフ」を作成。2,000冊を加盟団体に配布した。「住民の声」や「がんばる姿」をみることは、その後の運動の励みになった。



初めての参加で県北の東城でポスティング。病床削減でさらに病院にかかりづらい地域になれば、ますます人口が減ってしまうのではと心配にもなりました。
(全医労 大崎ほのかさん)

⑤到達-対象12病院の状況

現時点で対象12病院中8病院が再編を決定・予定。うち5病院が総病床数を削減する計画。

5. 今後について

「新署名」については大きな盛り上がりになっていないことから、これまでの行動の継続と共に、新たな提起も必要となっている。

以上

横浜市長選勝利に結びついた「カジノの是非を決める」住民投票直接請求運動

2021年11月10日 地域大運動交流集会特別報告

神奈川県自治労連書記長 政村 修

(元カジノの是非を決める横浜市民の会センター長)

(カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会事務局長)

1、IRカジノ反対の運動の始まりと2017年市長選挙での共同の努力

2012年の自公政権復活と2013年IR推進法案の国会提出、自公政権復活を機に変質を鮮明にした林前市長がIRカジノ横浜誘致に前のめり姿勢を示すも、市民の市長をつくる会、市民団体連絡会に参加する民主団体、労働組合と自由法曹団など18団体で2014年10月に「カジノ誘致反対横浜連絡会」を結成。以来、数次にわたる署名運動、集会、シンポジウムなどの取り組みを重ね、市民世論を広げてきた。

- 2016年12月にIR推進法案が国民多数の反対世論を無視して強行成立。林前市長が横浜誘致推進姿勢を強めるも、2017年市長選挙の重大争点となる。国民世論の高まりによって、旧民進党もカジノ反対姿勢を明確にし、林前市長を支える市会のオール与党体制に軋みが生まれた。1978年以来、民主勢力が市長選挙を闘う母体になってきた「市民の市長をつくる会」は、かねてから模索と努力を続けてきた「会には参加できないが、市政を転換する意思を共有する」勢力との共同を本格的に追求し、「市民連合横浜」に参加する方たちと「市政を考える市民懇談会」を立ち上げ、市民と野党の共闘による市長選挙を展望して旧民進党勢力とも接点を持ちながら対応を進めた。市長選挙を目前にして林前市長は、市民のカジノ反対の世論と運動に危機感を持ち、争点隠しと言える「IRは白紙。市会や市民の意見を踏まえて方向性を決定」に態度を変え、旧民進党は最終的に「自主投票」を決め、多数は事実上、林氏の支援に回った。一方「カジノ反対」の候補は、いち早く立候補を表明した長島候補が旧民進党勢力の拒否で共同の候補になり得ず、江田けんじ衆議院議員を中心とした旧民進党勢力が擁立した伊藤候補を「市民の市長をつくる会」と政党では、共産、旧自由、新社会、みどりが支援する構図となったが、候補者の共闘に対する消極姿勢も作用して、新たな闘いの構図はつくったが、共同の闘いとしては十分なものにはならなかった。

1978年以来の市長選挙の闘いの積み重ねと総括を踏まえて発展させてきた運動実践

大都市における市政と市民の距離の遠さ

- ・市政に対する恒常的な要求運動団体として「市民団体連絡会」の結成と毎年の予算・施策要求運動の展開
- ・「市民の市長をつくる会」への専従配置と恒常的運営
- ・地方自治研究集会を横浜市従の主催から市民団体と共同の実行委員会主催へ
大都市において様々な要求課題を市民全体が共有する困難さ
- ・18行政区ごとの地域自治研集会の開催

- ・ 18 行政区での恒常的な共同の運動体の構築
 - 一致する要求での幅広い共同の構築
- ・ 要求にもとづく運動団体の構築と「要求実現実行委員会」「要求交流センター」でのゆるやかな連携
- ・ 2006 年市長選挙での自治労との共同の経験
 - 市内の共同の運動を俯瞰できる人的配置

2、「白紙」から一方的な IR カジノ誘致表明で市民の怒りに火がついた

- 2019 年 8 月 22 日、林前市長が市長選挙での「白紙」の姿勢を変え、IR カジノ誘致を正式に表明。9 月に「カジノ誘致反対横浜連絡会」がいち早く住民投票直接請求運動を提起。立憲民主党勢力や他の市民運動の中からも同様の動きがおき（一部市民運動は解職請求運動を主張）、住民投票直接請求運動を幅広い共同の運動として進めることをめざして、2017 年市長選挙を闘った関係者を中心に努力を続け、2019 年 11 月に「カジノの是非を決める横浜市民の会」が結成された。

3、市長選挙勝利の基礎をつくった住民投票直接請求運動

大都市における困難性や新型コロナ禍の制約を乗り越えた運動の到達

- ・ 収集署名数 20 万 8719、有効署名数 19 万 3193（法定必要数（直接請求時）6 万 2604）
- 運動を発展させた陣形
 - ・ これまで運動をともにしたことのない市民・団体・労組・政党の幅広い共同（全労連加盟労組、連合加盟労組、多様な市民団体、弁護士会、生協関係者、医療関係者、港湾関係者、町内会関係者、宗教者等々）
 - ・ 市民と野党の一致点での共闘の成立（立憲、共産、社民、新社会、みどり、ネットが賛同政党、国民、れいわも実質協力）
 - ・ 組織（労組・団体）と個人（自覚的市民）の結合
 - ・ 共通の目標のもと行政区、団体ごとの主体的な運動と運動の基盤となった行政区の民主団体
- 条例案は否決されたが、市長選挙の闘いにつながる成果を獲得
 - ・ 横浜市単独では 40 年ぶりとなる直接請求の成立
 - ・ 運動を進めた側も応じた側も、広範な市民が民主主義と住民自治の原理を再確認した。
 - ・ 18 行政区に会を結成し、約 31,000 人の受任者（市民）とつながった。
 - ・ 運動の広がりにより市長も動揺 民主主義と住民自治に背を向けるものを顕在化させた。自民党「軽々に市民に判断をゆだねる問題ではない。」
 - ・ 市政を変える共通理解 夏の市長選挙、2 年後の市議会議員選挙

運動を継承・発展した「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」結成へ

2021年1月8日

カジノの是非を決める横浜市民の会

共同代表 藤田 みちる

小林 節

市民の声に背を向け、民主主義と住民自治を押しつぶした
カジノ IR 推進会派と林市長の姿勢に断固抗議する
～住民投票条例案の否決にあたって～

本日、臨時市会本会議において、私たちが直接請求により求めた住民投票条例案が自民党・無所属クラブ、公明党両会派の反対により否決されました。両会派の姿勢は、市民の声に背を向け、民主主義と住民自治をも押しつぶすものとして強く抗議の意を表明するものです。加えて、直接請求が確実となる中で「賛成反対の直接的意見は付さず議会に委ねる」「住民投票が行われ市民の多数が反対であれば結果に従う」などと表明していた林市長が「住民投票実施の意義を見出し難い」と否定的意見を附して議案提案を行ったことは、市長選公約に背反しカジノ IR 誘致を表明して以来、再三にわたり自らの言動をいとも簡単に翻す無責任かつ不当な態度として、厳しく批判するものです。

この間、自民・公明両党を与党とする中央政府において、憲法原理を蹂躪する数々の出来事が生じ、今も続いています。今回の臨時市会の現実、それが地方政治をも蝕みはじめている強い危惧を抱かざるを得ないものです。憲法が定める地方自治の本旨とは何か、地方自治制度にのみ直接民主主義を規定しているのは何故か、そうしたことさえ一顧だにせず、民意を問うことさえ否定し、自ら固執する施策を強引に進める林市長とカジノ IR 推進会派の態度は、到底、市民の納得も理解も得られないものであり、さらに市民の厳しい反撃を招くことは必然です。

カジノの是非を決める横浜市民の会は、会の設立主旨で「カジノ撤回を実現するため、また民主主義を守るためすべての手段を用いる覚悟を共有する」ことを明らかにし、「まずは広範な市民が参加・結集できる方法として住民投票を提起」して運動を進めてきました。この道理ある主張は、広範な市民の共感を得て、法定必要数の3倍を超える署名数に結実し、横浜市単独では40年ぶりの条例制定直接請求を実現することができました。カジノ撤回のためにこの運動の到達を次のステージへ継承・発展させなければなりません。様々な条件を総合すれば、今夏の市長選挙で「カジノ誘致撤回」を明確にする候補者を擁立し、勝利をめざすことが最も有効な反撃の闘いのステージだと言えます。さらに市民の声に真摯に耳を傾け、地方自

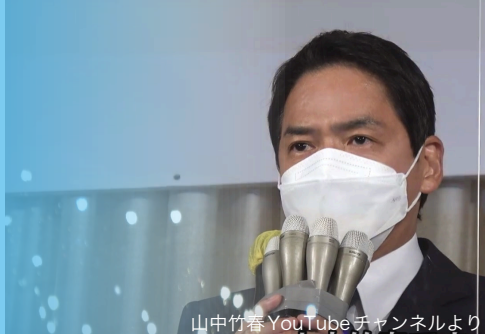
治の本旨を大切にす議員が多数を占める市会も展望していかなければなりません。

私たちは、数の力で民主主義も住民自治も押しつぶした今回の臨時市会的事实を広く市民と共有するとともに、市民の多数の意思にもとづいて運営されるあたりまえの横浜市政を取り戻す決意を新たにしています。次のステージにさらに広範な市民のみなさんが市政の主人公として加わっていただき、ともに闘うことを心より呼びかけるものです。

カジノ反対の市長を 誕生させる横浜市民の会

NEWS Vol.25 2021/8/23 部内資料

発行：カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会



山中竹春 YouTubeチャンネルより

山中竹春市長誕生で市民の声が活きる新しいヨコハマが始まった ～横浜市長選挙の開票結果について～

2021年8月23日 カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会・世話人会

8人の有力候補の争いとなった横浜市長選挙は、8月22日、投開票され、横浜をコロナとカジノから守る会から立候補し、政党では、立憲民主党が推薦、日本共産党、社会民主党、緑の党、新社会党が支援し、IRカジノ誘致に反対を貫く横浜港ハーバーリゾート協会や私たちカジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会（以下市民の会）などが支持した山中竹春元横浜市立大学医学部教授が激戦を制して当選を勝ち取りました。

市民の会は、山中竹春さんと私たちの訴えに共感をいただき一票を投じていただいた有権者の皆様に感謝を申し上げるとともに、市民の会の運動に加わり、文字通り草の根から山中竹春さんの当選に向けて昼夜を分かたずご奮闘いただいた皆様に敬意を表し、深く感謝を申し上げます。

市民の会は、40年ぶりとなる直接請求を実現したカジノの是非を決める住民投票直接請求運動を継承し、「IRカジノ誘致撤回」、「住民自治を取り戻す」を旗印に、その思いを託せる候補者の擁立と、勝利を勝ちとることでこれを実現するために運動を進めてきました。また、勝利の展望を切り開く上でも住民投票直接請求運動を進めた「陣形」＝市民と野党の共同で市長選挙を闘うことを重要視し、様々な努力を積み重ねました。市民の会に加わった18区の区民の会、カジノ誘致反対横浜連絡会、ストップカジノ市長選共同アクションや労働組合、諸団体の地域、職場での運動とともに、市民の会が呼び掛けた8月18日の全市一斉宣伝では、113駅頭でのべ約1,000人が参加し、10,000枚を超えるビラの配布やプラスターによる宣伝で山中竹春さんの押し上げに大きな力を発揮しました。8月20日から配信を開始した「市民と野党の共同メッセージ」には、山中竹春さん、岡田尚市民の会代表世話人と立憲民主党・江田憲司代表代行、日本共産党・田村智子副委員長、社会民主党・福島みずほ党首に出演いただき、視聴は2日間で2600回を超えて増え続け、市民と野党が共同で支援する候補者が山中竹春さんであることを広くアピールすることとなりました。何よりもひとり一人の市民がゆるやかにつながりながら、草の根から宣伝や支持の呼びかけに主体的に取り組んだことは、市民自治を体現する姿として新しいヨコハマへの一步を記したとも言えます。

市長選挙にあたって、立候補した8人の候補者の

うち6人の候補者は、IRカジノ誘致に否定的な考えを表明し、IRカジノを推進し、住民投票さえ否定した自民・公明が事実上支援する候補者までもが「誘致取りやめ」を表明しました。加えて、「市民の声を聞く市政」まで標榜しました。立候補者の多くが住民自治の拡充を政策として訴えました。こうした事実は、住民投票直接請求運動が多くの横浜市民の共感をつくり、市民世論を高める重要な役割を果たし、IRカジノ推進勢力を追い詰めたことを示しており、この運動の思いをまっすぐに受け止めた山中竹春さんの勝利に結びついたと確信しています。

山中竹春さんが訴えた「IRカジノ断固反対、即時撤回」「データと科学的知見に基づくコロナ対策」「3つのゼロ」などの政策は、コロナ対策に無策を続ける政府とこれに従うだけの横浜市政に対する対抗軸であり、市民の声に真摯に向き合った結果の政策です。市民の会が政策協定として締結した「3つのチェンジ、5つの目標」も反映した政策です。山中市長のもとでこれを着実に実行することがこれからの課題であり、これを支え、促進する市民の運動と自治の力がますます重要になってきます。

市民の声が活きる新しいヨコハマの始まりです。住民自治をあらためて確認した横浜市民の力を合わせ、山中市長とともに誰もがいきいきと暮らし、働き、学び、育つ、素晴らしいまちヨコハマをぐいっしょにつくりあげましょう。

選挙結果

候補者名	得票数
山中竹春	506,392
小此木八郎	325,947
林文子	196,926
田中康夫	194,713
松沢成文	162,206
福田峰之	62,455
太田正孝	39,802
坪倉良和	19,113